

経済産業省におけるデジタル化の取組と 自治体向けデジタルマーケットプレイスの検討

2 0 1 9 年 4 月

経 済 産 業 省

商 務 情 報 政 策 局

経済産業省におけるデジタル化の取組全体戦略

- 法人向けの行政手続について、法人版マイナンバーである**法人番号**を活用した**デジタル化**を推進
- 法人番号を活用し官民データを連携させることで、**ワンスオンリー・添付書類撤廃や、データに基づく政策立案等**を実現
- 平成32年度中を目途に法人デジタルプラットフォームを構築、政府全体の法人向け手続のデジタル化のモデルを確立し、他省庁・自治体にも展開。また、**自治体業務のデジタル化にも知見を共有**。

法人版マイナンバー（法人番号） を活用したデジタルプラットフォーム

1. デジタルファースト・ワンストップ・ワンスオンリーにより、**官民双方の手続負担を軽減**。
2. 行政に蓄積されたデータを**法人番号**で連携させ、**政策立案・行政評価に活用**
3. 法人関連の**行政データオープン化**により、**官民のデータ連携を進め新しいビジネスの創出等**につなげる

①経済産業省の法人向
行政手続のデジタル化

②政府全体の法人向行政手続のデジタル化へ反映

③地方自治体のデジタル化に貢献

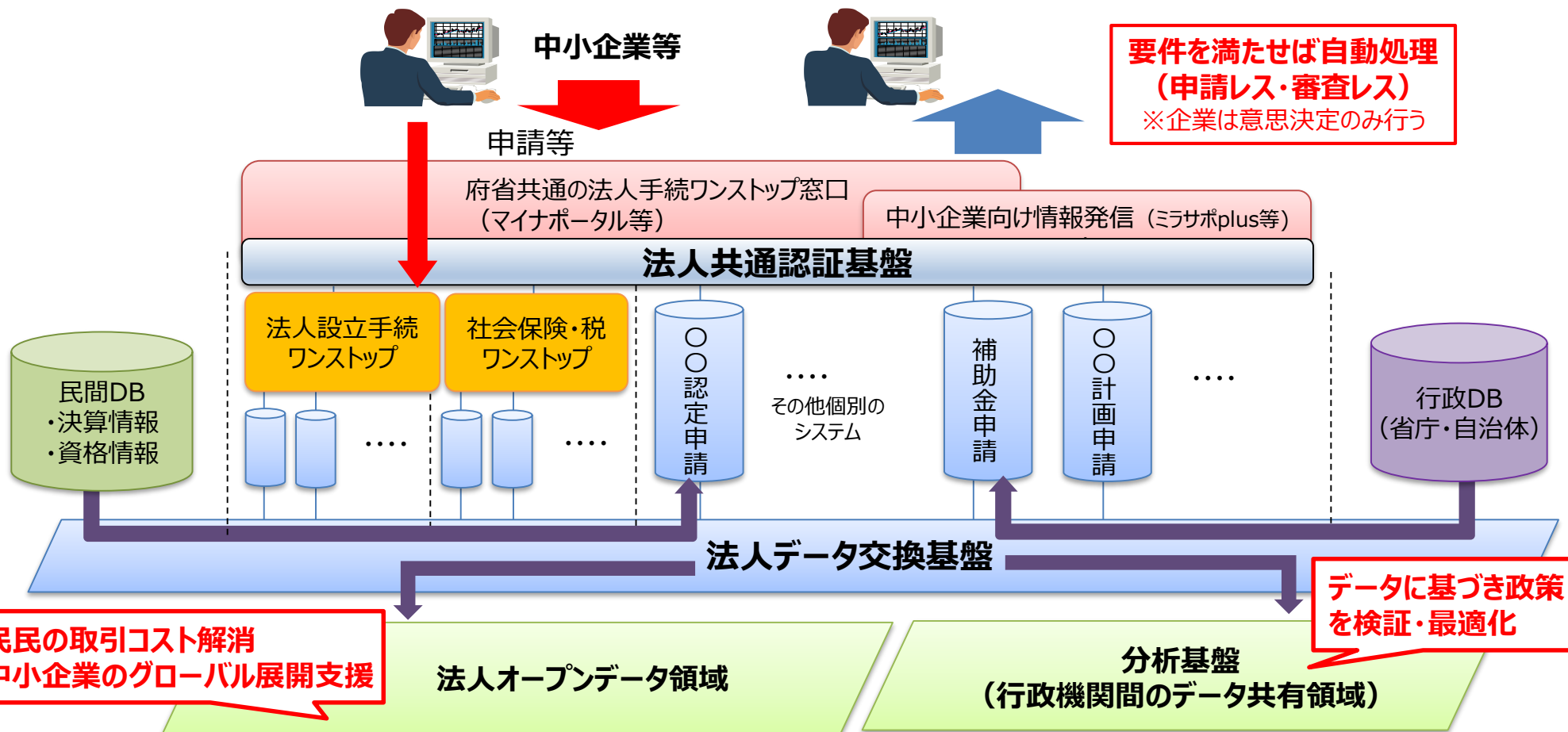
法人向け行政エクスペリエンス（2025年実現イメージ）

第一段階（2020年度以降）

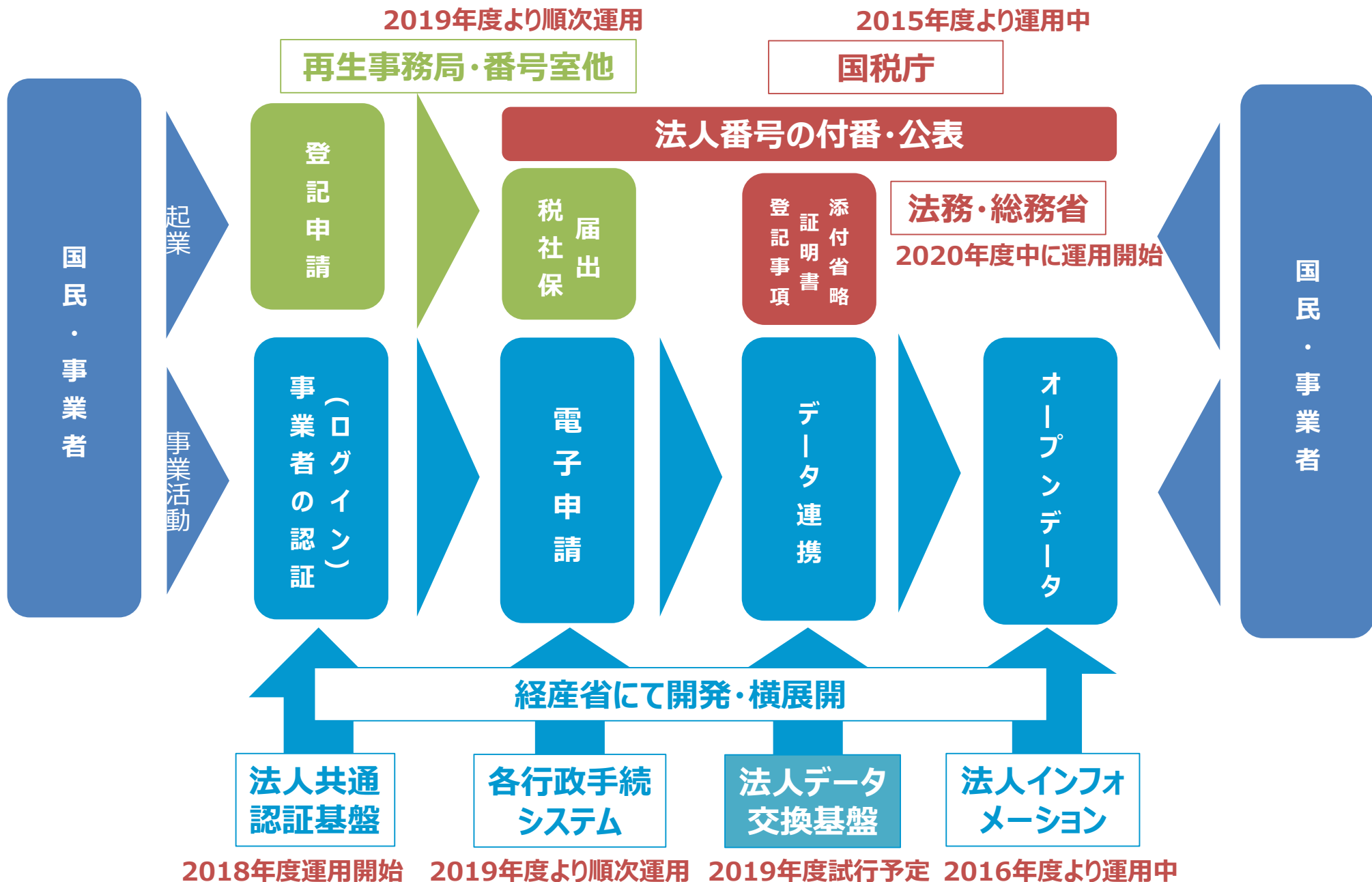
法人設立はオンラインで完結、その後、税・社会保険、補助金、その他支援策など**法人向けの主要手続き・サービス**を1つのIDで利用可能。一度提出したデータは繰り返し提出不要（**ワンストップ・ワンズオンリー**）

第二段階（2025年頃）

法人に関する多様なデータを基に、要件を満たせば**申請レス**で処理。**AIを活用し審査も自動化**データに基づき政策を検証・個別最適化（例：補助金要件のパーソナライズ）



法人デジタルプラットフォーム構築の経緯



APIエコミーを通じた決算情報の添付撤廃（2019年度実施）

- **決算情報の添付撤廃を念頭に、法人データを連携して申請処理等に活用する「法人データ交換基盤」の構築を進める。**
- 中期的には、民間サービスとの連携を通じた行政手続きの自動化を目指す

②官民のデータ連携

事業者



決算情報

民間アプリA

API



民間アプリB

API



民間アプリC

API

アクセス制御

API

API

API

API

①申請処理等への活用（イメージ）

行政手続き・補助金等申請時の
データ自動入力

決算公告の自動化

税務申告の自動化

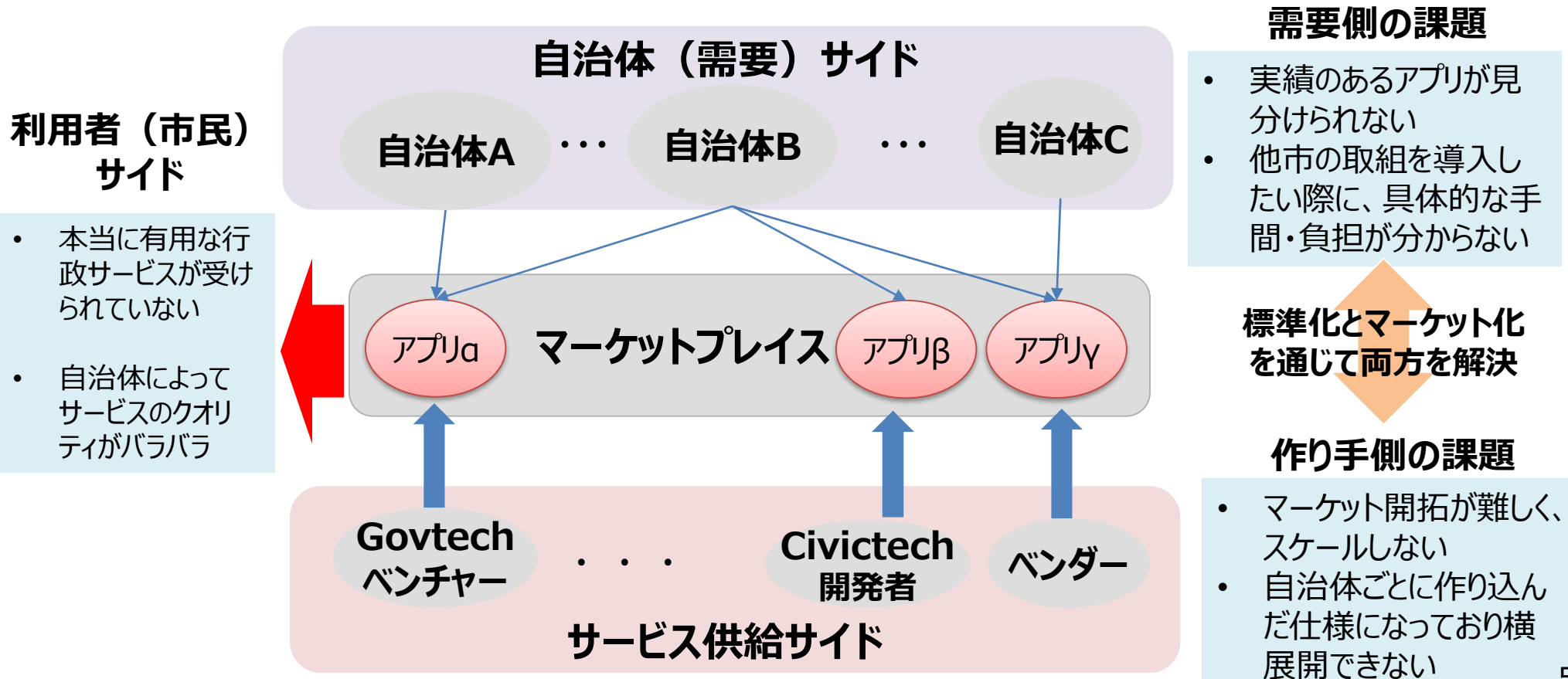
最適な支援のレコメンド

行政



自治体向けアプリマーケットプレイスの検討

- 自治体が活用できるデジタルサービスが増えてくる中、実績あるサービスの見極めや導入プロセス等の知見が自治体間で共有できていない状況。
- 自治体向けのデジタルサービスのベストプラクティス横展開の場（マーケットプレイス）を作ることで、①自治体によるデジタルサービスの導入促進、②市民目線での自治体サービス提供、③ベンチャー・シビックテックの市場拡大の機会創出を図る。



自治体アプリマーケットプレイス実現に向けた検証項目（2019年度実施）

マーケットプレイスの全体デザイン検討とβ版の構築

1. どのような自治体向けアプリを載せるか

<マーケットプレイスのアプリ例>

- ① 市民向けサービスとしてシビックテックが作成したアプリ
- ② 自治体の業務の効率化に貢献するSaaS（開発不要なもの）

等

2. 供給側によるマーケットプレイス登録のプロセス

<登録に必要なプロセス>

- ① 供給者の認証（存在確認）
- ② セキュリティレベルの確認
- ③ 必要な登録データの入力
※サービス内容に係るデータ項目の必要が整理
- ④ 登録のインセンティブ設計

等

3. 行政機関が登録サービスを利用するプロセス

<利用に必要なプロセス>

- ① マーケットプレイスの果たすべき機能のスコープ
※アプリの紹介～アプリの実導入のサポート
- ② 自治体のアプリ導入方法
※上記のスコープに対応した自治体のアプリ導入手順
- ③ 登録サービス利用のメリット具体化・インセンティブ設計

等

海外の先行事例を参考に、2019年度中に、マーケットプレイスの全体デザイン・ルール設計・β版の構築を進める

(参考) 行政機関向けデジタルマーケットプレイスの取組例

- 英国では、**デジタルマーケットプレイス**を通じて**ベンダーや技術者にサービスを登録**させ行政機関が選べるようにしたことで、**中小ベンダーからの調達比率が高まり、コストの削減にも貢献**（過去6年間で48%の契約が中小ベンダーに）
- オーストラリア・カナダでも、英国の仕組みを活用して同様のデジタルマーケットプレイスを導入

英国

- イギリスでは、サービス開発の調達だけでなく**技術者、研究者、クラウド、データセンターの調達先も検討対象に**。
- 地方自治体も、デジタルマーケットプレイスに登録されたベンダー等にアクセス可能

Digital Marketplace

Find technology or people for digital projects in the public sector

- Find an individual specialist
eg a developer or user researcher
- Find a team to provide an outcome
eg a booking system or accessibility audit
- Find user research participants
eg people from a specific user group to test your service
- Find a user research lab
eg a room to conduct research sessions
- Find cloud hosting, software and support
eg content delivery networks or accounting software
- Buy physical datacentre space
eg access to mission-critical datacentres

Sell services

- View Digital Outcomes and Specialists opportunities
- Become a supplier
- See Digital Marketplace sales figures

豪州

- オーストラリアでもUKの仕組みを活用してデジタルマーケットプレイスを導入。74%の調達が中小ベンダーに。
(カナダもUKと同様の仕組みを導入)

Digital Marketplace (Australian Government)

Sign up | Log in

Opportunities | Seller Catalogue | Insights | Support | Contact

- 1248** Total opportunities
[View 27 open opportunities](#)
- 74%** Awarded to SMEs
[Search seller catalogue](#)
- \$336m** Total contracted
[See who's winning work](#)

Using the Marketplace

- What you can do**
 - [Seek proposals for digital outcomes](#)
 - [Ask the market for an EOJ or RFI](#)
 - [Hire a digital specialist](#)
 - [Get training to build digital skills](#)
- Support**
 - [Request a buyer demo](#)
 - [Buyer guide](#)
 - [Panel templates](#)
 - [Become a seller](#)

More panels and arrangements

- Panels**
 - [Hardware](#)
 - [Software](#)
 - [Mobile](#)
 - [Cloud](#)
- Volume sourcing**
 - [Microsoft](#)
 - [SAP and Concur](#)
 - [IBM](#)
 - [Google Analytics](#)

以下参考

GビジネスID（法人認証サービス）

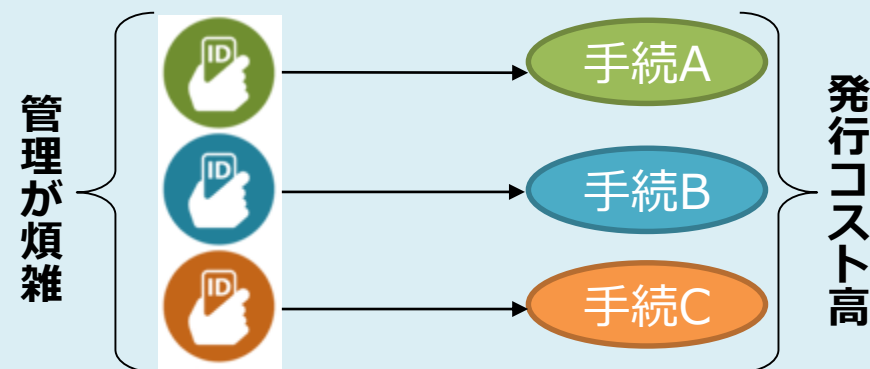
<https://gbiz-id.go.jp/top/>

- 2019年2月に**法人番号**を活用し、**一つのID/パスワード**で複数の行政サービスにアクセスできる**認証システム**として「**法人共通認証基盤**」をリリース
- まずは経産省の主要な法人向け手順で実証を実施、**政府全体への展開**を進めていく。

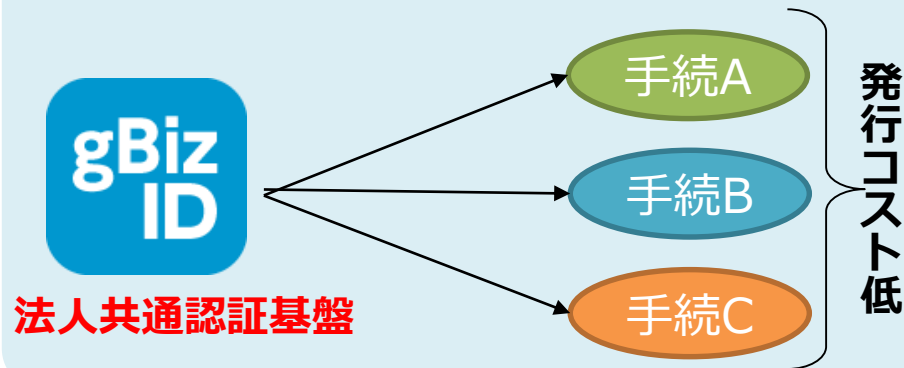
- 事業者にとって、複数のID/パスワードの管理は非常に煩雑
- また、複数の制度・手順でID発行のために代表者確認を行うことは、非効率的かつ事業者にとっても負担大

1つのID/パスワードでの手順の実現により、**官民双方における手順に要する時間やコストを削減**

これまで：複数のID/パスワードが必要

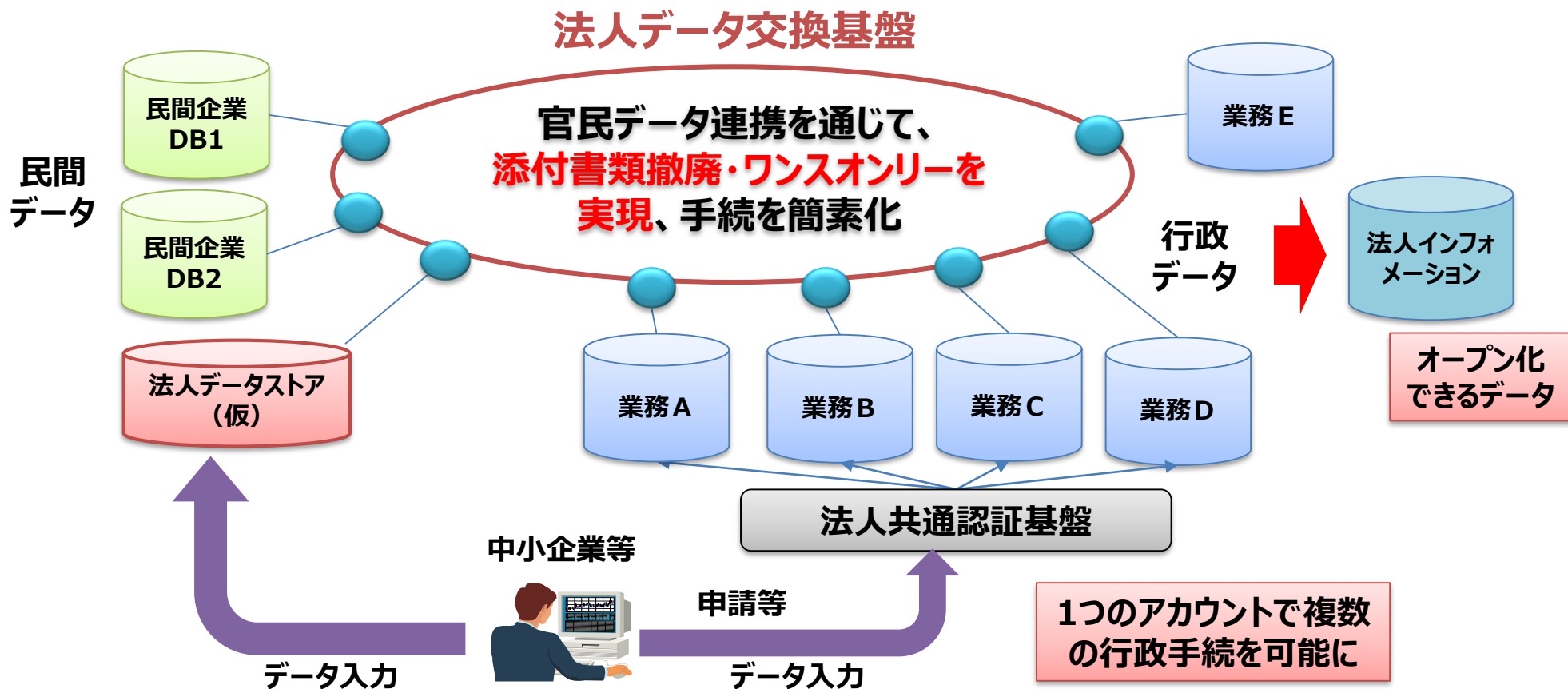


これから：1つのID/パスワードで手順を可能に



法人データ交換基盤の構築（2019年度予定）

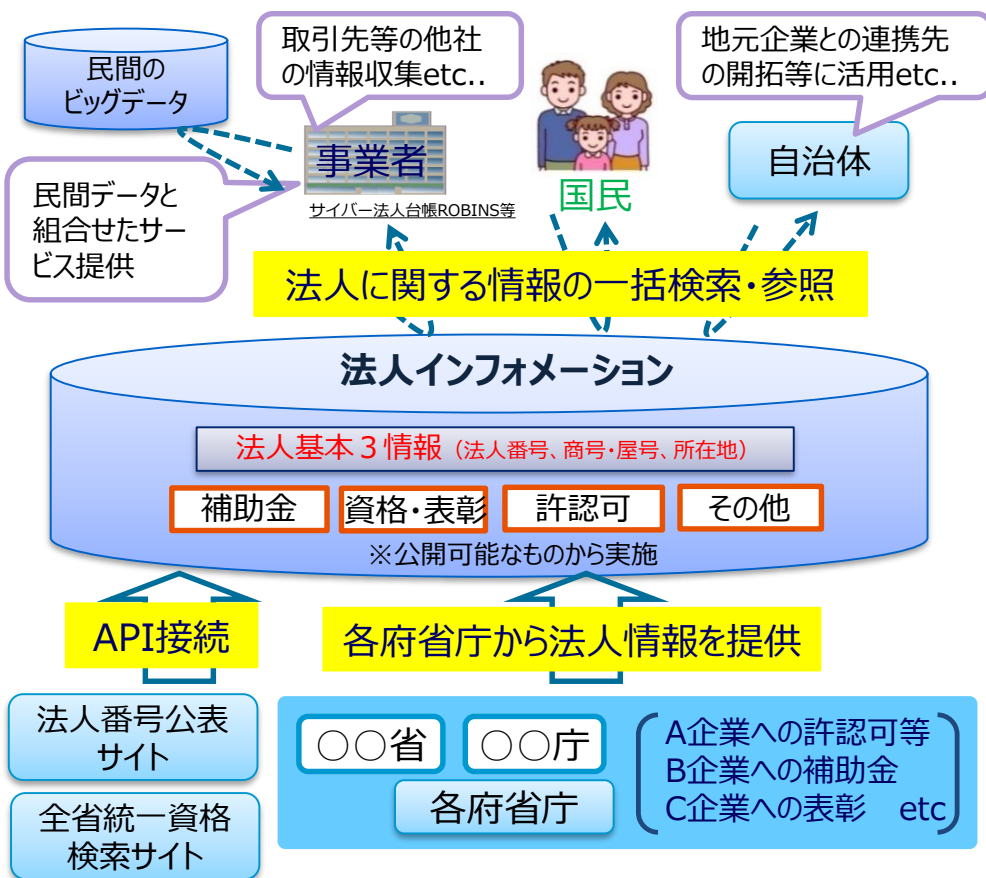
- 添付書類撤廃・ワンスオンリーの実現、データに基づく政策の分析・立案の基盤として、**法人関連のデータを連携して申請処理等に活用する、法人データ交換基盤**の構築を進める。
- 2018年度に海外の先行事例等の調査研究を実施。この結果を踏まえ、**2019年度にプロトタイプ開発・試行運用**を目指す。



法人インフォメーション

<https://hojin-info.go.jp/hojin/TopPage>

- 政府が保有する法人情報の利用促進に向け、法人番号を共通コードとするオープンデータサイトとして、平成29年1月に運用開始。
- 各府省庁のHP等で公表されている法人活動情報（補助金・委託契約の実績、一部の許認可・表彰等情報）について各府省に提供を依頼、法人番号の付番・データ構造の共通化をして掲載。



掲載されている法人活動情報数（H31. 4. 1 現在）

- ◆ 補助金交付情報 約224,000件
- ◆ 調達情報 約153,000件
- ◆ 届出・認定情報 約125,000件
- ◆ 表彰情報 約 55,000件
- ◆ 特許情報 約1,092,000件
- ◆ 財務情報 約 4,100件

※各府省庁提供情報より法人番号が付与されたものを掲載

約165万件の法人活動情報を掲載。今後も、順次追加していく。

2019年3月よりEDINET（金融庁）及び職場情報総合サイト（厚生労働省）とAPI連携により財務情報や勤務実態情報等のデータを取得・拡充。